

第 3 号 議 案

令和 7 年度事業計画の設定について

I 基 本 方 針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化、国内においても与党衆院過半数割れなどによる政治・経済への影響など、国内外で先行き不透明感が増しております。

また国産農畜産物においては、特に生産コストの上昇や供給不足などにより米価が大幅に上昇した一方で、今後の米の消費量減少も懸念されています。

こうした情勢を踏まえ、令和 7 年度においては、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 第 9 次 3 か年計画」の初年度として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられる J A づくりをすすめます。

記

1. 食料・農業戦略

地域農業振興計画の実践等により、農業生産基盤を支え、J A の販売品販売高の維持・拡大を実現することで、食料安全保障に貢献するとともに、農業者の所得増大をはかります。また、次世代担い手確保や新規就農者の育成、労働力支援等を通じて持続可能な農業の実現に取り組みます。

2. くらし・地域活性化戦略

協同活動と総合事業の好循環により、組合員・利用者の豊かなくらしの実現と地域の活性化に取り組みます。また、相続相談や組合員・利用者本位の事業提案、食農教育等を通じて次世代との繋がりを強化します。

3. 組織基盤・経営基盤強化戦略

組合員との関係強化に向けた対面・非対面での対話活動の継続・強化や、女性の J A 運営参画促進等により、組織基盤の強化に取り組みます。また、経営基盤強化に向けて、経営戦略の高度化とデジタル技術活用の促進、ガバナンスの強化、人材の育成・確保に取り組みます。さらには、国消国産運動に関する広報のほか、トップ広報やパブリシティ、SNS 等を活用した効果的な情報発信などの広報戦略を策定します。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

(1) 担い手への営農支援の強化

- ① 次世代総点検運動に基づく地域農業革新戦略により、今後の生産構造の予測と課題を踏まえた「次世代担い手確保・育成計画」の策定、および実践をすすめます。
- ② 担い手経営体の経営意向やニーズを適時適切に把握し、事業継続及び事業承継の支援体制を構築してまいります。
- ③ 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき国庫及び県単補助事業の導入に取り組みます。
- ④ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、アグリサポートセンターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。

(2) 担い手への農業経営管理支援

- ① 農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。
- ② 農林中央金庫支援による「担い手コンサルティング」に取り組み、担い手の経営課題の可視化、課題解決に向けたソリューションの提案を行います。

(3) 担い手に対する J A 事業対応の強化

- ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
- ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。

(4) 生産組織に対する支援対策の強化

生産組織部会の部会員確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取組高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集 P R 活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

(1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化

- ① 生産履歴記帳要領に則り、J A が販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
- ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心に G A P（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
- ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。

(2) 消費者への情報提供

ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的

に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 国内外の農政情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。
- ③ 今後10年間に直面する地域農業の課題を克服するため、再編した新たな機構体制による事業基盤強化に取り組みます。

5. 米政策のあり方等

将来的に米施策の見直しが検討されているが、水田農業の担い手確保には米価と転作作物の手取り額安定が不可欠であり、各種制度や価格動向を的確に捉え、農業者に対して作付提案を進めてまいります。

【収支計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		7 年度計画	6 年度実績
収 入	指 導 補 助 金	1,820	16,847
	実 費 収 入	1,280	1,545
	計(A)	3,100	18,393
支 出	営 農 改 善 費	14,160	15,736
	生 活 文 化 費	3,200	3,410
	農 政 情 報 費	2,440	2,026
	組 織 活 動 費	15,800	11,599
	計(B)	35,600	32,772
収支差額(A)-(B)		△32,500	△14,379

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A ぐらしの活動事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会への貢献を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。
【親子 30 組 100 人】
- ② 地域小学生たちへ食農教育の一環として「農業体験」を実施し、農業の大切さを伝える活動を展開します。

2. 地域貢献活動

- ① 食育応援事業として、小中学校給食に地元産の野菜を提供し、子供達に食の関心や食を支える農家・J Aを知ってもらいます【年 3 回】
- ② 必要としている生活困窮者へ社会福祉協議会や子ども食堂を通して、食品・生活物資を配布する支援を実施します。
- ③ 地域住民の健康寿命を延ばすことを目的とした「ウォーキング大会」を実施します。【年 1 回】

3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進
地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。
- ② J A事業の理解促進
J Aで行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J Aぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいくりの場として「女性大学」に取り組みます。【参加者 30 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・リスク分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀については、令和7年産米生産に係る基本方針に基づき、下記のとおり取り組みます。
【新規需要米 8,000 俵】
【加工用米 9,000 俵】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し作付面積維持・拡大につとめます。
【二条大麦作付面積 1,800ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 販促活動により重点市場との連携を密に行い、物流改革「市場集約」等を考慮し、重点市場に充実出荷を進めてまいります。
【重点市場出荷割合 80%以上】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

① サービスの充実

農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。

② 販売手法の拡充

インターネット販売等を推進し、新規顧客の獲得を行います。また、キャッシュレス決済を推進し直売所事業活性化及び販売強化を実践します。

- ③ POSデータの活用等や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化に取り組みます。
【客単価 1,200 円】

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	7 年度計画 取扱高(A)	6 年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A)／(B)×100
米	3,538,060 (3,436,440)	2,819,569 (2,457,737)	125.48 (139.82)
麦	963,590	986,900	97.63
豆・雑穀	49,886	66,249	75.30
野 菜	6,890,560	7,269,062	94.79
果 実	457,680	462,131	99.03
花き・花木	270	1,742	15.49
畜 産 物	694,200	800,047	86.77
林 産 物	700	1,289	54.30
直 売 所	176,800	180,433	97.98
そ の 他	204,970	217,394	94.28
合 計	12,976,716 (3,436,440)	12,804,821 (2,457,737)	101.34 (139.82)

- (注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。
2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類		7 年度計画 取扱量(C)	6 年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C)／(D)×100
米	出荷契約米	500.0	9,965.0	5.01
	買 取 米	200,000.0	112,230.5	178.20
	加 工 用 米	9,000.0	23,971.0	37.54
	新規需要米	8,000.0	62,535.0	12.79
麦	ビール大麦	116,000.0	105,960.0	109.47
	小 麦	11,350.0	13,016.0	87.20

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材取扱高 3,088 百万円】

- ① 生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、当日配送への対応等、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、担い手や集落営農組織への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ A呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資取扱高 1,577 百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。【みどりの会会員年間獲得目標 500 名】
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		7 年度計画取扱高 (A)	6 年度実績取扱高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
生産資材	肥料	734,500	702,611	104.53
	農薬	620,500	616,141	100.70
	飼料	327,200	351,463	93.09
	包装資材	481,000	450,132	106.85
	園芸資材	356,000	637,110	55.87
	畜産資材	244,300	259,875	94.00
	その他	324,760	345,332	94.04
	計	3,088,260	3,362,668	91.84
生活物資	衣料品	3,530	4,884	72.27
	耐久財	32,900	45,799	71.83
	食米	2,700	2,519	107.18
	食材	117,000	128,925	90.75
	一般食品	83,300	75,716	110.01
	葬祭	1,203,160	1,271,401	94.63
	自動車(軽トラ等以外)	14,080	16,376	85.97
	その他	121,200	129,116	93.86
計		1,577,870	1,674,737	94.21
合 計		4,666,130	5,037,406	92.63

(注) 取扱高については、代理人取引を含む総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

信用事業

【実施方針】

農業・くらし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業を活かした金融仲介機能を発揮し、支持・期待に応え続けることを目指します。また、組合員・利用者との強固な繋がり構築に向けて、組合員・利用者のニーズを起点とした商品・サービスを提供するとともに、対面と非対面による接点づくり・接点強化に取り組めます。

【重点方策】

1. 総合事業を活かした金融仲介事業の発揮

- ① 資金ニーズへの適切な対応
事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。
【農業資金新規実行額 600 百万円】
- ② 生活資金ニーズへの対応（住宅ローン）
住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。
【住宅ローン新規実行 2,226 百万円】
- ③ 生活資金ニーズへの対応（小口ローン）
WEB チャンネルを最大限活用し、組合員・利用者のライフイベントに合った小口ローン商品 P R の強化およびローン利用者拡大をはかります。
【小口ローン新規実行 338 百万円】
- ④ 潜在ニーズの掘り起こしによる純新規顧客獲得
各種キャンペーンの実施により、管内居住者・勤務者の未利用者層を取り込み、純新規顧客を獲得してまいります。
【純新規獲得件数 700 件】
- ⑤ 投資信託の残高伸長
組合員・利用者の資産形成に最適な金融商品・サービス提案を実施します。
【投資信託（時価評価額） 4,046 百万円】

2. 計画的なライフプラン作成の啓発活動

組合員や地域住民が自身や家族の将来をより豊かなものにするため、ライフプランの考案・作成の啓発活動に取り組めます。

【FP 資格保有者（支店長除く信用事業従事者） 13 名】

3. 総合事業による相続相談対応の強化

次世代との繋がりや、組合員が安心して相続を迎え大切な資産を次世代に遺せるよう、生前から相続相談への対応を強化します。

【相続アドバイザー資格保有者（支店長除く信用事業従事者） 8 名】

4. 財務健全性の取り組み

- ① 内部管理態勢の強化
厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。
- ② リスク管理態勢の強化
A L M委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

6. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		7 年度計画		6 年度末残高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高 (A)	平均残高		
貯 金	当 座 貯 金	107,795,000	102,949,017	106,819,982	100.91
	定 期 貯 金	87,167,000	90,145,891	87,625,476	99.47
	定 期 積 金	630,000	986,537	801,909	78.56
	計	195,592,000	194,081,445	195,247,368	100.17
借入金	証 書 借 入 金	—	719	2,390	—
預 金	系 統 預 金	134,576,600	133,934,433	137,728,260	99.32
	系 統 外 預 金	76,400	128,900	84,323	90.60
	計	134,653,000	134,063,333	137,812,584	99.32
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		20,380,000	19,313,333	18,075,000	113.27
貸 出 金	手 形 貸 付 金	15,000	19,264	16,440	91.24
	証 書 貸 付 金	32,591,000	32,505,358	32,313,213	100.85
	当 座 貸 越	293,000	268,371	270,465	108.33
	計	32,899,000	32,792,993	32,600,118	100.91

(注) 1. 当座性貯金には、くみあい総合貯金が含まれています。

【実施方針】

「組合員・利用者本位の業務運営（FD）」の実践による推進活動の「質」の向上と、コンプライアンスの遵守をはかるとともに、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供を通じて、組合員・利用者の保障充足と事業量目標の確実な達成を目指します。

【重点方策】

1. 組合員・利用者本位の業務運営に向けた共済事業実施体制の強化

① 組合員・利用者との接点づくりと寄り添う活動の展開

J Aグループの「組合員のくらしに寄り添う接点創出の取り組み」を踏まえ、訪問活動や各事業における相談対応などの対面接点と、デジタル技術を活用した非対面接点によって、組合員との日常的な接点づくりに取り組みます。

【行動目標】	L A一人あたり	3 Q訪問	5 0 0 人
		あんしんチェック	3 5 0 人
		農業リスク診断	2 0 軒
		自動車共済お見積り	3 6 件
		Web マイページ登録	3 6 件
	スマサポ一人あたり	3 Qコール	1 0 0 人

② 組合員・利用者を第一に考えた安心を届ける活動の展開

寄り添う活動で得られた情報の利活用と、一人ひとりのニーズに合わせた組合員・利用者に対する「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に向けた取り組みを強化します。

【新契約目標】 4 1 0 万 P t

2. 人材育成体制の整備

支店のチーム力の強化をはかるため、支店管理者の「目指すべき姿」の策定により、支店管理者等の育成体制を構築し、育成に取り組みます。

① L Aチャネル強化に向けた育成・支援体制の整備

L Aの計画的な育成に向けた研修体系の構築と、経験年数に応じた段階的な育成指標の設定を通じて、バランスの取れた質の高い推進活動が実践できるL Aの育成に取り組みます。

② スマイルサポーターチャネル強化に向けた育成・支援体制の整備

スマイルサポーターによる3 Qコールや窓口ほっとけんしん活動を通じたL Aの活動量の活性化に資する情報のトスアップ強化に向け、スマイルサポーターの育成に取り組みます。

3. コンプライアンス体制の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、組合員・利用者本位の推進活動の展開に向けて、特に次の取り組みを徹底し、組合員・利用者選ばれ、将来にわたって信用・信頼されるJ AおよびJ A共済を目指します。

- ・不祥事未然防止に向けた取り組み
- ・高齢者対応の強化に向けた取り組み
- ・早期失効・解約・減額解消に向けた取り組み
- ・推進資材適正化に向けた取り組み
- ・共済代理店のコンプライアンスの体制強化に向けた取り組み

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類		7 年度計画	6 年度実績	保 有 高 前年対比 (A) / (B) × 100
		当期末保有高	前期末保有高	
		金額 (A)	金額 (B)	
生命総合共済	終 身 共 済	137,658,470	147,511,593	93.32
	定期生命共済	3,919,940	2,602,780	150.60
	養老生命共済	25,298,210	30,094,447	84.06
	うちこども共済	10,617,780	11,824,000	89.79
	医 療 共 済	1,141,520	1,298,300	87.92
	が ん 共 済	533,010	549,500	96.99
	定期医療共済	331,910	354,500	93.62
	介 護 共 済	3,345,590	2,907,242	115.07
	年 金 共 済	242,870	244,070	99.50
建 物 更 正 共 済		177,574,010	188,543,049	94.18
合 計		350,045,530	374,105,483	93.56

(注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額）です。

2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。

3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類		7 年度計画	6 年度実績	前年対比 (A) / (B) × 100
		件数	件数	
火 災 共 済		2,361	2,183	109.07
自 動 車 共 済		17,778	17,778	100.00
傷 害 共 済		16,849	13,615	123.75
賠償責任共済		277	277	100.00
自 賠 責 共 済		2,534	2,539	99.80
合 計		39,819	36,392	109.41

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 100,000 本】

③ ニラ包装予冷施設

施設の有効活用と独自の出荷規格指導につとめ、生産者所得の増大をはかります。

④ トマト一元選果場

トマト一元選果施設利用による、出荷の安定・品質の高位平準につとめ、生産者所得の増大をはかります。

【加工事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		7 年度計画	6 年度実績
収 益	加 工 収 益	2,750	1,835
	計(A)	2,750	1,835
費 用	加 工 費 用	2,250	1,829
	計(B)	2,250	1,829
事業総利益(A)-(B)		500	6

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		7 年度計画	6 年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	329,000	322,393
	選 果 場 収 益	233,950	231,642
	機 械 利 用 収 益	1,780	2,893
	育 苗 施 設 収 益	73,000	73,152
	種 子 セ ン タ ー 収 益	46,493	54,709
	そ の 他 の 収 益	23,527	29,807
	計(A)	707,750	714,598
費 用	共同乾燥施設費用	112,070	126,380
	選 果 場 費 用	181,370	188,510
	機 械 利 用 費 用	500	46
	育 苗 施 設 費 用	35,600	36,775
	そ の 他 の 費 用	21,210	29,602
	計(B)	350,750	381,315
事業総利益(A)-(B)		357,000	333,282

資 産 管 理 事 業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効利用をはかるため、税務・法律等の相談に取り組みます。
- ② 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		7 年度計画	6 年度実績
収 益	宅 地 等 賃 貸 料	327	327
	宅地等供給手数料	7,200	4,104
	宅地等供給雑収入	11,673	13,274
	計(A)	19,200	17,705
費 用	宅 地 等 供 給 雑 費	2,200	1,510
	計(B)	2,200	1,510
事業総利益(A)-(B)		17,000	16,194

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位:部数)

種 類	7 年度計画 部 数	6 年度末 部 数	普及目標
日 本 農 業 新 聞	760	746	正組合員戸数の 7.84%
う ち 電 子 版	304	135	〃 3.19%
家 の 光	515	511	〃 5.40%
ち ゃ ぐ り ん	15	13	〃 0.15%
地 上	10	2	〃 0.10%

【保管事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		7 年度計画	6 年度実績
収 益	保 管 料	7,990	15,771
	荷 役 料	360	3,918
	そ の 他 の 収 益	1,040	3,307
	計(A)	9,390	22,997
費 用	そ の 他 の 費 用	11,890	13,921
	計 (B)	11,890	13,921
事業総利益(A)-(B)		△2,500	9,075

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

健全な組織・業務運営を確立するために、内部統制システム基本方針に基づいた業務運営を行います。
また、不祥事や法令等違反の未然防止・早期発見のためコンプライアンス態勢の構築とガバナンスの強化、不祥事再発防止策も継続して取り組みます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① 機構再編に伴う地区センター2拠点化移行後の成果と課題をふまえ、機動的で質の高い組合員サービスと成長に向けた新たな事業展開に取り組みます。
- ② 早期警戒制度の見直しもふまえ、精緻な収支シミュレーション（経営見通し）の策定と事業目標達成に向けた収支改善策のPDCA管理に取り組みます。
- ③ デジタル化推進方針（県域方針）をふまえ、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上、経営課題の解決にむけて、デジタル化検討チーム（DKT）を中心に協議検討をすすめます。
- ④ 担い手・女性等のJA運営への参画（組合員・総代・JA役員等）を支援します。
- ⑤ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑥ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。

【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】

- ⑦ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑧ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑨ 内部監査、内部統制レベルの向上と中央会経営支援部・会計監査人・監事監査と緊密な連携をはかり、業務運営の実効性・効率性を確保していきます。
- ⑩ 不祥事の未然防止や早期発見のため、リスク・アプローチによるリスク評価にもとづいた監査手続きに取り組みます。
- ⑪ 環境変化をふまえて内部統制システム基本方針を定期的に見直し、経営の透明性を確保するために運用状況の開示に取り組みます。
- ⑫ 不祥事再発防止策により不祥事の未然・再発防止に取り組みます。
- ⑬ 経営に大きな影響が見込まれる事象を想定し早期に対策を講じられるようリスク管理態勢を強化します。
- ⑭ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策として、マネロン対策にかかる研修を経営層及び3つの防衛線（1線：業務執行、2線：リスク管理、3線：内部監査）向けに引き続き実施し、また、3線モデルの実効性強化のため、2線の体制整備、専門人材の配置・育成に取り組みます。
- ⑮ 大規模災害時、「大規模災害への対応方針」に基づき組合員・地域住民・役職員の安全を最優先に行動し、継続すべき業務を遂行できるようつとめます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。
【内部留保 59百万円以上】
- ② 部門別・場所別損益計算管理の徹底により、赤字部門等の収支構造を分析・把握のうえ事業収支改善及び事業見直しに取り組みます。
- ③ 財務に関する法令制度（基準）の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 15.69%以上】
- ④ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
大平ライスセンター粒選別機・石抜機	12,000	
栃木ライスセンター荷受け PC サテライト更新	13,600	
岩舟ライスセンター粗選機	15,000	
藤岡ライスセンター屋根スレート板金化	15,000	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	7 年度末計画 (A)	6 年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	1,945,662	1,945,662	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	10,953,252	10,900,840	52,411	
利 益 準 備 金	2,951,819	2,938,819	13,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,001,433	7,962,021	39,411	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,900,000	2,900,000	—	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	1,338,000	1,338,000	—	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
経営安定化対策積立金	597,412	558,000	39,412	
税 効 果 調 整 積 立 金	466,716	466,716	—	
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処分損失金)	269,123	269,123	0	
処 分 未 済 持 分	△15,000	△18,233	3,233	
合 計	12,891,009	12,835,365	55,644	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため6年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	7年度計画	6年度実績	科 目	7年度計画	6年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	189,722,656	188,425,622	1. 信用事業負債	196,342,000	195,961,907
(1) 現金	820,000	702,880	(1) 貯金	195,592,000	195,247,368
(2) 預金	134,653,000	137,812,584	(2) 借入金	-	2,390
系統預金	134,576,600	137,728,260	(3) その他の信用事業負債	750,000	712,148
系統外預金	76,400	84,323	未払費用	70,000	44,829
(3) 有価証券	20,380,000	16,412,878	その他の負債	680,000	667,319
国債	16,580,000	12,624,760	2. 共済事業負債	586,200	545,701
社債	3,800,000	3,788,118	(1) 共済資金	304,000	276,635
(4) 貸出金	32,899,000	32,600,118	(2) 未經過共済付加収入	275,000	264,459
(5) その他の信用事業資産	985,000	911,503	(3) 共済未払費用	4,200	1,846
未収収益	921,000	868,760	(4) その他の共済事業負債	3,000	2,760
その他の資産	64,000	42,742	3. 経済事業負債	669,000	955,194
(6) 貸倒引当金	△ 14,344	△ 14,344	(1) 経済事業未払金	495,000	782,879
2. 共済事業資産	1,500	2,377	(2) 経済受託債務	74,000	106,565
3. 経済事業資産	3,641,561	3,109,023	(3) その他の経済事業負債	100,000	65,749
(1) 経済事業未収金	1,100,000	1,241,260	4. 雑負債	168,933	272,694
(2) 経済受託債権	296,000	169,875	(1) 未払法人税等	33,000	25,848
(3) 棚卸資産	2,030,935	1,375,128	(2) 資産除去債務	28,344	28,185
販売品	1,804,259	1,172,719	(3) その他の負債	107,588	218,660
購買品	181,000	157,922	5. 諸引当金	1,493,385	1,589,116
宅地	30,676	30,676	(1) 賞与引当金	60,037	107,331
その他の棚卸資産	15,000	13,810	(2) 退職給付引当金	1,387,634	1,442,037
(4) その他の経済事業資産	221,000	329,131	(3) 役員退任給与引当金	40,615	34,541
(5) 貸倒引当金	△ 6,374	△ 6,374	(4) ボイント引当金	5,100	5,206
4. 雑資産	416,449	419,113			
5. 固定資産	4,544,680	4,718,836	負 債 の 部 合 計	199,259,518	199,324,613
(1) 有形固定資産	4,542,680	4,716,635			
建物	6,862,104	6,856,804	(純 資 産 の 部)		
機械装置	2,068,562	1,994,562	1. 組合員資本	12,903,596	12,854,559
土地	2,345,145	2,345,145	(1) 出資金	1,945,662	1,945,662
建設仮勘定	-	-	(2) 資本準備金	7,095	7,095
その他の有形固定資産	1,411,174	1,391,825	(3) 利益剰余金	10,965,839	10,920,035
減価償却累計額	△ 8,144,305	△ 7,871,702	利益準備金	2,938,819	2,903,819
(2) 無形固定資産	2,000	2,201	その他利益剰余金	8,027,020	8,016,216
6. 外部出資	13,369,551	13,369,551	特別積立金	2,151,883	2,151,883
(1) 外部出資	13,369,551	13,369,551	信用事業基盤整備強化積立金	2,900,000	2,900,000
系統出資	12,883,980	12,883,980	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統外出資	443,271	443,271	教育基金積立金	211,000	211,000
子会社等出資	42,300	42,300	営農施設設置運営積立金	1,338,000	1,338,000
(2) 外部出資等損失引当金	-	-	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
7. 繰延税金資産	466,717	466,716	経営安定化対策積立金	558,000	458,000
			税効果調整積立金	466,717	466,716
			当期末処分剰余金	334,123	423,318
			(うち当期剰余金)	65,000	160,225
			(4) 処分未済持分	△ 15,000	△ 18,233
			2. 評価・換算差額等	-	△ 1,667,933
			(1) その他有価証券評価差額金	-	△ 1,667,933
			純 資 産 の 部 合 計	12,903,596	11,186,626
資 産 の 部 合 計	212,163,114	210,511,240	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	212,163,114	210,511,240

損益計画

(単位：千円)

科 目	7年度計画	6年度実績	科 目	7年度計画	6年度実績
1. 事業総利益	2,991,500	3,098,581	(9) 保管事業収益	9,390	22,997
(1) 信用事業収益	1,631,670	1,338,729	(10) 保管事業費用	11,890	13,921
資金運用収益	1,549,960	1,254,755	保管事業総利益	△ 2,500	9,075
うち預金利息	1,083,870	816,687	(11) 加工事業収益	2,750	1,835
うち有価証券利息配当金	132,360	109,927	(12) 加工事業費用	2,250	1,829
うち貸出金利息	333,730	328,140	加工事業総利益	500	6
うちその他受入利息	—	0	(13) 利用事業収益	707,750	714,598
役務取引等収益	65,570	67,510	共同乾燥施設収益	329,000	322,393
その他事業直接収益	—	—	その他利用収益	378,750	392,204
その他経常収益	16,140	16,464	(14) 利用事業費用	350,750	381,315
(2) 信用事業費用	556,670	236,445	共同乾燥施設費用	112,070	126,380
資金調達費用	425,340	101,900	その他利用費用	238,680	254,934
うち貯金利息	420,940	98,700	利用事業総利益	357,000	333,282
うち給付補填備金繰入	1,760	1,135	(15) 宅地等供給事業収益	19,200	17,705
うちその他支払利息	2,640	2,064	(16) 宅地等供給事業費用	2,200	1,510
役務取引等費用	27,000	25,797	宅地等供給事業総利益	17,000	16,194
その他事業直接費用	—	—	(17) 指導事業収入	3,100	18,393
その他経常費用	104,330	108,747	(18) 指導事業支出	35,600	32,772
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 4,437	指導事業収支差額	△ 32,500	△ 14,379
貸出金償却	—	—	2. 事業管理費	2,941,500	2,956,507
うちその他費用	104,330	113,185	(1) 人件費	2,002,500	2,007,299
信用事業総利益	1,075,000	1,102,284	(2) 業務費	212,100	209,262
(3) 共済事業収益	657,360	703,867	(3) 諸税負担金	100,000	99,496
共済付加収入	630,000	657,236	(4) 施設費	602,200	611,783
その他の収益	27,360	46,631	(5) その他事業管理費	24,700	28,664
(4) 共済事業費用	37,360	39,827	事業利益	50,000	142,074
共済推進費	7,310	8,637	3. 事業外収益	80,000	100,923
その他の費用	30,050	31,189	(1) 受取雑利息	2,160	3,402
うちその他費用	—	31,189	(2) 受取出資配当金	48,430	50,005
共済事業総利益	620,000	664,040	(3) 賃貸料	28,550	30,000
(5) 購買事業収益	2,916,785	3,157,627	(4) 償却債権取立益	—	2,716
購買品供給高	2,600,810	2,827,617	(5) 雑収入	860	14,798
購買手数料	197,556	206,364	4. 事業外費用	32,000	31,271
その他の収益	118,419	123,646	(1) 寄付金	810	821
(6) 購買事業費用	2,409,785	2,654,392	(2) 雑損失	31,190	30,450
購買品供給原価	2,212,348	2,450,407	経常利益	98,000	211,727
購買品供給費	4,822	3,816	5. 特別利益	—	364,149
その他の費用	192,615	200,168	(1) 固定資産処分益	—	24,460
うち貸倒引当金繰入額	3,000	—	(2) 一般補助金	—	337,621
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,772	(3) その他の特別利益	—	2,068
うちその他費用	189,615	202,941	6. 特別損失	—	346,300
購買事業総利益	507,000	503,235	(1) 固定資産処分損	—	12,295
(7) 販売事業収益	4,151,520	3,243,392	(2) 固定資産圧縮損	—	331,975
販売品販売高	3,436,440	2,457,737	(3) その他の特別損失	—	2,029
販売手数料	309,940	386,199	税引前当期利益	98,000	229,576
その他の収益	405,140	399,455	(1) 法人税・住民税及び事業税	33,000	43,258
(8) 販売事業費用	3,701,520	2,758,551	(2) 法人税等調整額	—	26,093
販売品販売原価	3,194,470	2,278,816	7. 法人税等合計	33,000	69,351
その他の費用	507,050	479,734	当期剰余金	65,000	160,225
うち貸倒引当金繰入額	—	6	当期首繰越剰余金	269,123	242,283
うちその他費用	507,050	479,727	税効果調整積立金取崩額	—	20,809
販売事業総利益	450,000	484,840	当期末処分剰余金	334,123	423,318

IV 部門別損益計算書(計画)

1. 部門別損益計算書(計画)

(単位: 千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関 連事業	生活その 他 事 業	営農指 導事業	共通管 理費等
事業収益①	10,099,525	1,631,670	657,360	7,486,048	322,116	2,331	
事業費用②	7,108,025	556,670	37,360	6,350,765	127,885	35,345	
事業総利益③ (① - ②)	2,991,500	1,075,000	620,000	1,135,283	194,231	△ 33,014	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤')	2,941,500 (240,000) (2,002,500)	819,175 (15,032) (569,475)	529,766 (12,465) (428,344)	1,073,376 (201,913) (594,283)	274,041 (10,140) (177,042)	245,142 (450) (233,356)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')		149,712 (2,097) (73,586)	84,837 (1,188) (41,699)	199,616 (2,796) (98,114)	44,914 (629) (22,076)	19,960 (281) (9,811)	△499,039 (△6,991) (△245,286)
事業利益⑧ (② - ④)	50,000	255,825	90,234	61,907	△ 79,810	△278,156	
事業外収益⑨	80,000	8,569	39,913	21,720	8,476	1,322	
うち共通分⑩		8,556	4,849	11,408	2,567	1,141	△28,521
事業外費用⑪	32,000	9,600	5,440	12,800	2,880	1,280	
うち共通分⑫		9,600	5,440	12,800	2,880	1,280	△32,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	98,000	254,794	124,707	70,827	△ 74,214	△278,114	
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	0	0	0	0	0	0	
うち共通分⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	98,000	254,794	124,707	70,827	△ 74,214	△278,114	
営農指導事業分配賦額⑲		△ 83,435	△ 63,966	△ 86,215	△ 44,498	△278,114	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	98,000	171,359	60,741	△ 15,388	△118,712		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割) の平均値

(注) 2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その 他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	30.0%	17.0%	40.0%	9.0%	4.0%	100%
営農指導事業	30.0%	23.0%	31.0%	16.0%		100%

2. 専属事業損益 (計画) の内訳

(単位: 千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業
経 常 利 益 a (⑬)	254,794	124,707	70,827	▲ 74,214	▲ 278,114
減 価 償 却 費 b (⑤-⑦)	12,935	11,277	199,117	9,511	169
共通管理費等 c (⑥-⑩+⑫)	557,714	37,951	6,352,157	128,198	35,484
専属事業損益 a + b + c	825,443	173,935	6,622,101	63,495	▲ 242,461

JAしもつけ自己改革工程表

JAしもつけは、これまで役員による認定農業者訪問や全職員による組合員訪問活動、並びに平成29年3月より実施している地域担い手への事業間連携訪問等の徹底した対話に基づき「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。

令和4年度からは、自己改革実践サイクルの取り組みとして、組合員の声をふまえ、数値目標を含んだ自己改革実践の具体的な取り組み等を毎年度の総代会で決定することで、着実に取り組んでいます。

この結果、令和6年度に実施した「JA自己改革等に関するアンケート」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業への期待等の声をいただくことができました。

引き続き、一層の農業者の所得増大に向けて、買取米販売強化、農産物直売所の活性化、JAしもつけブランド確立による園芸作物の有利販売等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みも進めることで、自己改革のさらなる深化を進めます。

今後とも、JAしもつけは、地域になくってはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針 【下線項目は数値編に目標値を記載】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 新規需要米の独自販売による清算金向上、イ. 土壌診断などを通じた適正な施肥・農薬使用支援
 - ・多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 農産物直売所の活性化による売上増加
 - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 次世代の担い手への事業承継支援、イ. 組合員WEBサービスを活用した営農指導の高度化
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 小中学校への地元産野菜提供、イ. 小中高校への「金融教育」授業、ウ. 相続相談対応の強化
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

当JAの向こう5年の経営状況を把握するため、現状のまま推移した場合の成り行きシミュレーションを行ったところ、組合員の減少や経済・金融環境等による事業の収益性低下などにより、事業利益、さらには経常利益段階での赤字転落が見込まれております。こうした情勢のなか、令和4年度より営農経済事業の収支改善に向け連合会との協働による「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入し、同プログラムでの検討をふまえ、令和6年度より6地区営農経済センターから、北部・南部アグリサポートセンターの2センター体制へ再編いたしました。JAしもつけでは、営農経済事業の収益力向上に向けて、経営資源の集中による質の高い組合員サービスの提供に取り組み、さらなる経営基盤の強化を目指します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して広報モニターや准組合員モニター、准組合員懇談会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

JALもつけ自己改革工程表(数値編)

農業者の所得増大・農業生産の拡大

新規需要米の適正誘導等による精算金向上							
(対象者) 担い手経営体や中核的担い手など		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
令和6年度目標	所得増大効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
20円/kg	10aあたり最大1,713円	18円	19円	19円	19円	20円	米粉用米27円 飼料用米20円
農業者の所得増大に向け、保管経費の削減、米粉用米、飼料用米の販売単価向上に取組み、R6年度実績は目標を達成（米粉用米27円、飼料用米20円）しました。							
いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直しによる売上増							
(対象者) 担い手経営体や中核的担い手など		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
令和6年度目標	売上増加効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
90,000パック	10aあたり売上増130万円	28,000パック	44,259パック	50,000パック	134,529パック	90,000パック	334,410パック
反収が高く上位等級発生が高い「とちあいか」への転換とパック量目の少量目を導入し産地流通量の拡大に取り組みました。結果、R6年度目標数量を大幅に上回り生産者の売上増につなげています。							
銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減							
(対象者) 必要とする全ての担い手		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
令和6年度目標	コスト低減効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
60,000袋	1袋あたり150～300円	53,000袋	47,761袋	57,000袋	57,368袋	60,000袋	58,614袋
水稻、麦肥料について銘柄集約により供給価格の見直しを行い、生産コストの削減による農業者の所得向上に取り組みました。銘柄集中により供給価格の低減効果はありましたが、肥料価格高騰の影響により低価格肥料へのシフトや、水稻作付け品種の変更に伴う使用袋数の減少により、目標達成には至りませんでした。							

新規需要米の独自販売を通じた精算金向上				
(対象者) 担い手経営体や中核的担い手など		令和7年度	令和8年度	令和9年度
令和9年度目標	所得増大効果	目標	目標	目標
70円/kg	10aあたり最大21,822円	50円/kg	60円/kg	70円/kg

農産物直売所の活性化による売上増加				
(対象者) 多様な担い手など		令和7年度	令和8年度	令和9年度
令和9年度目標	売上増加効果	目標	目標	目標
クレジットカード 利用率13%	年間平均販売金額 80千円増	クレジットカード 利用による 客単価増加：利用率10%	クレジットカード 利用による 客単価増加：利用率11%	クレジットカード 利用による 客単価増加：利用率13%

JALもつけ自己改革工程表(数値編)

経営基盤の確立・強化						
収益性や健全性確保に向けた営農 経済関連施設・組織再編	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度目標	方針案の決定	方針案の決定	再編計画実行	再編計画実行	センター体制 再編	2拠点へ再編
現行センター体制の再編、営経関連施設の再編検討						
施設投資マネジメントの強化	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度目標	方針案の決定	方針案の決定	3拠点	3拠点	3拠点	3拠点
遊休・賃貸資産の計画的な処分、活用						
デジタル技術活用の促進	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標		目標		目標	
令和9年度目標	DKT検討・立案 デジタル人材研修会参加2名		デジタル人材研修会参加2名 （累計4名）		デジタル人材研修会参加2名 （累計6名）	
J A内デジタル化検討チーム（DKT）によるDX化の検討立案と中核的なデジタル人材育成						
協同組合らしい人づくり	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標		目標		目標	
令和9年度目標	2名受講/年		2名受講/年		2名受講/年	
J A中核人材育成研修会の受講によるJ A経営人材の育成						
対話・意思反映						
項目	令和6年度計画		令和6年度実績		令和7年度計画	
正組合員訪問活動（戸数）	9,790戸		9,773戸		9,790戸	
准組合員モニター制度	9人		9人		8人	
集落座談会（回数、出席人数）	6回、500人		6回、375人		6回、500人	
座談会等でのアンケート実施	3回		3回		3回	
広報モニター（意見提出のべ人数）	168人		168人			
くらしの活動参加者アンケート（人数）	200人		186人			